

平成 2 8 年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第 1 部 事業計画書

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	4
III	収益事業	8

第 2 部 収支予算書

I	平成 28 年度 正味財産増減予算書内訳表	13
II	平成 28 年度 事業会計別予算書	15
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	26

第 1 部 事業計画書

第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター事業	4
公 2	病院事業	6
公 3	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	8
収 2	居宅介護支援事業	9
収 3	訪問看護ステーション事業	9
収 4	北柏デイサービスセンター事業	10
収 5	地域包括支援センター事業	11
収 6	休日急患歯科診療事業	12
収 7	売店事業	12

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター事業

医療センターを運営し、一般医科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

公2 病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

公3 介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、市内の要介護状態にある高齢者を対象に、医療管理の下で介護や機能回復訓練などのサービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収1 検診事業

柏市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり，柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員（保育士及び現業職員）に対する予防接種事業

収2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して，介護保険サービス等を適切に利用できるよう，居宅サービス計画を作成するとともに，当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が自宅療養している人を定期的に訪問し，健康チェックや療養の世話・助言などを行う事業である。

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者，身体障害者を対象に，入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む），日常生活に関する相談・助言，健康状態の確認など，日常生活上の世話及び機能訓練，創作的活動を行うとともに，市営住宅に居住する高齢者の見守りや緊急時対応を行う事業である。

収5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定，保健・福祉・医療の向上，財産管理，虐待防止など様々な課題を解決するための総合的マネジメントを提供している。65歳以上の高齢者に対して，保健師，介護支援専門員（主任ケアマネジャー），社会福祉士が次の相談及び支援等を行っており，柏市から受託している事業である。

- (1) 総合相談
- (2) 虐待防止にかかわる通報相談
- (3) 財産を守る権利擁護事業
- (4) 介護支援専門員を支援する包括的継続的支援事業
- (5) 介護予防事業としての要支援 1, 2 の方々及び二次予防事業対象者に対する予防プランの作成

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター事業

急病診療については、柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら、夜間の急病患者に対する第一次診療を行い、柏市民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については、一般診療所では治療及び歯学的指導が困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療や、摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日、診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時から午後10時まで

イ 昼間診療

在宅診療医が希望する診療日10日間程度及び年末年始
(12月31～1月3日)4日間

午前9時から正午まで、午後1時30分から午後5時まで

(2) 診療科目

内科、小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

(単位：日、人)

区分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	243	9	2,187
土曜日	50	16	800
日曜・休日	66	17	1,122
年末年始	6	30	180
計	365	—	4,289

イ 昼間診療

(単位：日、人)

区分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	10	45	450
年末年始	4	55	220
計	14	—	670

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日の火曜日から土曜日まで
午前9時から午後5時まで

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療内容		診療日数	一日平均患者数	患者数	
障害児・者	一般診療	246	9.5	2,337	
	静脈内鎮静法	246	0.3	74	
	摂食嚥下指導	24	4.5	108	
高齢者	一般診療	246	1.2	295	
	静脈内鎮静法	246	0.2	49	
	摂食・ 嚥下	施設内	38	4.0	152
		訪問	12	7.0	84
外科的難症例		246	0.5	123	
全身麻酔		246	0.4	98	
計		246	13.5	3,320	

※患者数は，1人未満四捨五入。

公 2 病院事業

1 柏市立柏病院の管理運営

平成28年度から平成32年度までの5年間の指定管理期間の初年度として、事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成に向けた取り組みを着実に推進して行く。特に次の事業について重点的に取り組んで行く。

- ・ 地域医療向上を見据えた地域連携の更なる推進
- ・ 救急体制の強化，手術対応の拡充及び患者の状態に応じた病床管理体制の強化
- ・ 医療安全及び感染対策の更なる推進
- ・ ジェネリック医薬品への切り替え等費用削減の推進

(1) 病院における診察に関すること

ア 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

イ 延見込患者数

入院 54,750人（1日平均 150.0人）

外来 152,360人（1日平均 520.0人）

ウ 常勤職員数 277人（内，医師数 38人）

(2) 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること

(3) 利用料金の徴収に関すること

(4) その他病院の管理運営に関すること

公 3 介護老人保健施設事業

1 柏市立介護老人保健施設はみんなの管理運営

要介護者を対象に、施設サービス計画に基づき、医学的管理の下で介護及び機能訓練、その他必要なサービスを提供し、在宅強化型老健施設として在宅支援を行う。

また、高齢者の福祉の増進及び地域社会の健全な発展に寄与し、認知症への介護、看取り等、今後とも多様に増加する諸問題に対応し、地域社会の安全・安心の一翼を担い、地域包括ケアシステムにおいての重要な位置を占める老人保健施設として維持運営を継続して行く。さらに、経営体質の強化を行い、地域に開かれた施設として運営して行く。

(1) 利用定員数

① 介護保健施設サービス定員 100人

(短期入所・介護予防短期入所療養介護を含む)

② 通所リハビリテーション定員 1日につき25人

(介護予防通所リハビリテーションを含む)

(2) 通所の利用日・利用時間

① 利用日 月曜日～土曜日

② 利用時間 午前9時45分～午後4時15分

(ただし、12月29日～1月3日を除く)

(3) 見込利用者数

① 介護保健施設サービス 1日平均95.0人

② 通所リハビリテーション 1日平均20.0人

(4) 施設内各種行事の実施

利用者及び家族並びにボランティア参加による行事の開催(新年会、ひな祭り、納涼祭、文化祭等)

(5) 介護教室の実施

看護・介護・リハビリ等専門職員が、介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を実施し、介護についての知識・技術の啓発を行う。

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

(1) 柏市受託事業

ア 受託事業内容

(ア) 児童・生徒心臓検診事業（市立小・中学生及び市立高校生）

(イ) B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務

(ウ) 破傷風予防接種業務

イ 受診者見込数 (単位：日，人)

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		55	6,930
生徒心臓検診（市立高校）		1	325
B型肝炎予防接種	接種	4	150
	前検査	2	100
	後検査	2	100
破傷風予防接種		2	60
計		66	7,665

(2) 柏市事務受託事業

ア 受託事業内容

(ア) 柏市結核・肺がん集団検診事務受託事業

(イ) 柏市胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業

(ウ) 柏市乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業

(エ) 子宮がん集団検診事務受託事業

イ 受診者見込数 (単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	83	17,401
胃がん・大腸がん集団検診	120	32,354
乳がん集団検診	52	15,958
子宮がん集団検診	12	2,340
計	267	68,053

収 2 居宅介護支援事業

要介護者・要支援者の心身の状況，その置かれている環境，本人・家族の希望などを勘案し，特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

(1) 利用日・利用時間

①利用日 月曜日～土曜日

②利用時間 午前8時30分～午後5時30分

(ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)

(2) 指定居宅介護支援事業（指定介護予防支援事業を含む）及び要介護認定訪問調査事業

収 3 訪問看護ステーション事業

(1) 営業日・営業時間

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時

土曜日 午前9時～午後0時30分

(ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)

なお，訪問看護利用者又はその家族等に対して，営業日以外の日及び営業時間外において，利用者又は家族からの電話による連絡及び相談を行う。また，緊急時訪問を必要に応じて行う。

(2) 訪問看護見込延利用者数

医療保険による訪問看護 2, 400人

介護保険による訪問看護 2, 650人

合計 5, 050人

(1日平均18.9人 年間266日)

収 4 北柏デイサービスセンター事業

(1) 通所介護事業（介護予防通所事業を含む）

① 利用定員数：1日につき35人

② 通所の利用日・利用時間

月曜日～土曜日の午前9時15分～午後4時30分

（ただし、国民の祝日に関する法律に基づく休日及び
12月29日～1月3日を除く）

③ 見込利用者数：1日平均28.9人

④ 施設内各種行事の実施

利用者や家族，ボランティア参加による行事の開催
（新年会，ひな祭り，納涼祭，運動会，文化祭，クリスマス
会等）

(2) 身体障害者デイサービス支援事業

① 見込利用者数：1日平均1.1名

② サービス内容

身体障害者の日常生活訓練，送迎，入浴，食事及び
創作活動

(3) 高齢者世話付住宅生活援助事業

生活援助員を派遣し，生活指導，安否の確認，緊急
時の対応等のサービスを提供する。

収 5 地域包括支援センター事業

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に、当該事業を柏市から受託し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が中心となって事業を展開する。

また、今年度より認知症総合支援事業を実施するため専門知識・経験を有する非常勤職員を1名増員し、認知症支援の充実を図る。

担当地域：富勢・松葉町・高田・松ヶ崎

(1) 包括的支援事業

- ① 介護予防ケアマネジメント事業
- ② 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）
- ③ 総合相談支援事業
- ④ 権利擁護事業
- ⑤ 包括的継続的ケアマネジメント業務

(2) 任意事業

認知症にやさしいまちづくり事業
「認知症介護相談・交流会」の開催

(3) 介護予防事業

- ① 介護予防普及啓発事業
- ② 地域介護予防活動支援事業

(4) 利用日・利用時間

- ① 利用日 月曜日～金曜日
- ② 利用時間 午前8時30分～午後5時15分
(ただし、国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く)
- ③ 相談業務においては24時間対応(②の時間帯以外
は電話対応のみ)

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜，休日・祝日等における歯科の急病患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し，地域住民の歯科の急病患者等の歯科医療を確保する。

(1) 診療日，受付時間

ア 日曜，祝休日及び8月13日～15日

午前9時45分から正午まで

イ 年末年始（12月29日～1月3日）

午前9時45分から正午まで

午後1時30分から午後4時まで

(2) 診療内容

救急歯科疾患の処置

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療日数	一日平均患者数	患者数
74	5.4	400

※患者数は，1人未満四捨五入。

収 7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ（飲料自動販売機，マスク自動販売機）の管理

(3) 病棟内アメニティ（病床テレビ・セーフティボックス・冷蔵庫，患者用洗濯機，インターネットブース）の管理

(4) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・時間

平日：午前8時30分から午後5時

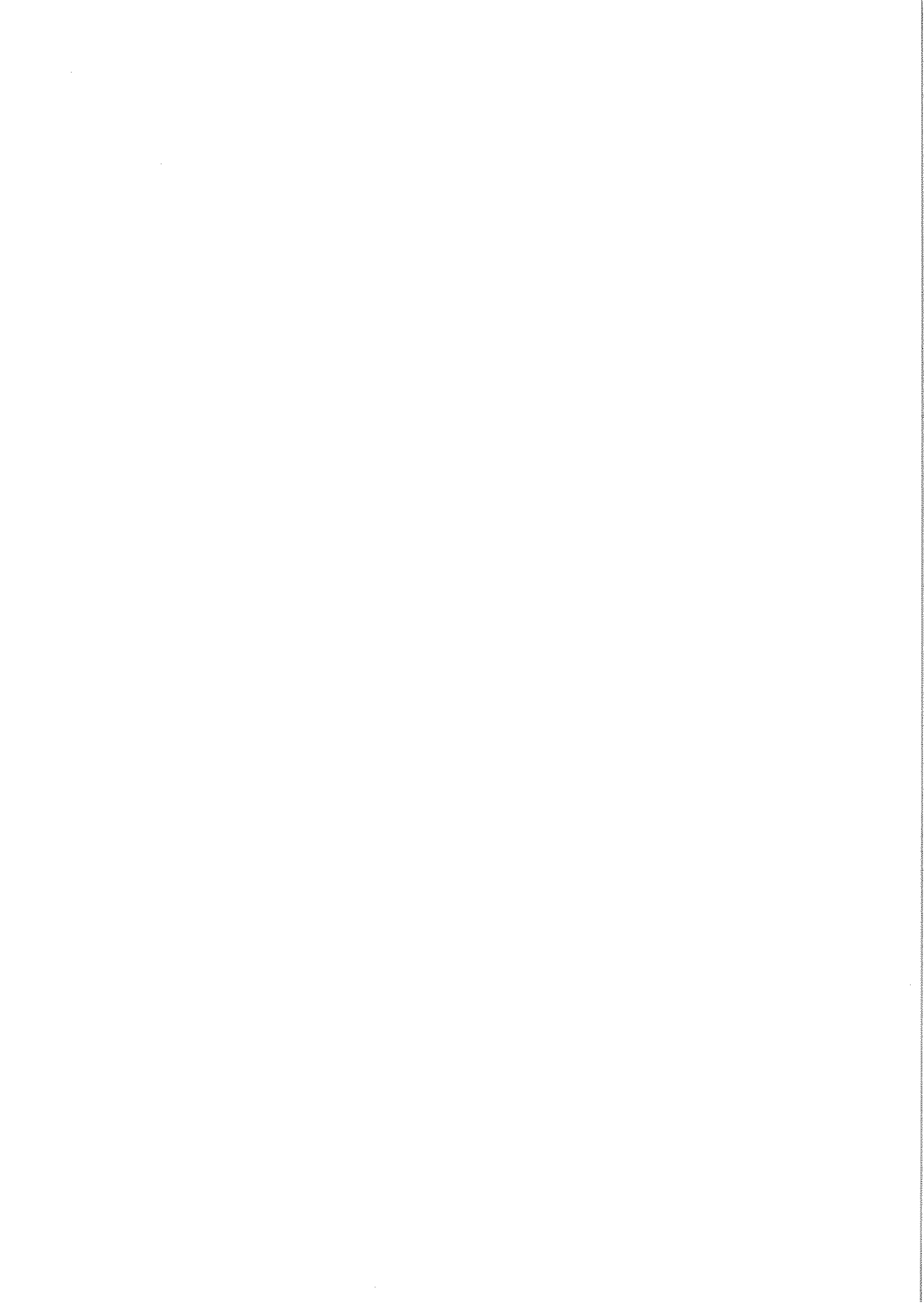
土・日曜日：午前8時30分から午後1時

（ただし，国民の祝日に関する法律に基づく休日及び12月29日～1月3日を除く）

3 見込店頭販売件数

66,770件／年

第 2 部 収支予算書



第 2 部 収支予算書細目次

I	平成 28 年度	正味財産増減予算書内訳表	1 3
II	平成 28 年度	事業会計別予算書	
公 1		医療センター事業	1 5
公 2		病院事業	1 6
公 3		介護老人保健施設事業	1 7
収 1		検診事業	1 8
収 2		居宅介護支援事業	1 9
収 3		訪問看護ステーション事業	2 0
収 4		北柏デイサービスセンター事業	2 1
収 5		地域包括支援センター事業	2 2
収 6		休日急患歯科診療事業	2 3
収 7		売店事業	2 4
法人		一般会計	2 5
III		資金調達及び設備投資の見込みについて	2 6

正味財産増減予算書内訳表

平成26年度(1/1～12/31) 正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人 精神福祉公社

Table with multiple columns: 種目 (Category), 前期繰越 (Previous Period Balance), 当期増減 (Current Period Change), 期末繰越 (End of Period Balance), and others. It details financial items like income, expenses, and asset changes.

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[83,927,000]	[90,234,000]	[△ 6,307,000]
急病診療事業収益(センター)	40,107,000	39,511,000	596,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	43,820,000	50,723,000	△ 6,903,000
受取補助金等	[56,000,000]	[64,000,000]	[△ 8,000,000]
受取補助金	56,000,000	64,000,000	△ 8,000,000
雑収益	[265,000]	[284,000]	[△ 19,000]
受取利息	12,000	6,000	6,000
雑収益	253,000	278,000	△ 25,000
経常収益計	140,192,000	154,518,000	△ 14,326,000
(2) 経常費用			
事業費	[140,192,000]	[154,518,000]	[△ 14,326,000]
報酬	0	48,076,000	△ 48,076,000
給与費	108,370,000	73,506,000	34,864,000
退職給付費用	1,357,000	2,288,000	△ 931,000
材料費	8,830,000	10,310,000	△ 1,480,000
福利厚生費	202,000	135,000	67,000
旅費交通費	2,572,000	2,838,000	△ 266,000
職員被服費	158,000	151,000	7,000
通信運搬費	617,000	618,000	△ 1,000
消耗品費	1,758,000	2,166,000	△ 408,000
消耗器具備品費	637,000	567,000	70,000
会議費	189,000	177,000	12,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	6,445,000	6,347,000	98,000
燃料費	0	10,000	△ 10,000
支払手数料	918,000	664,000	254,000
賃借料	2,080,000	2,012,000	68,000
諸謝金	130,000	0	130,000
保険料	358,000	342,000	16,000
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	163,000	288,000	△ 125,000
租税公課	13,000	15,000	△ 2,000
委託費	4,480,000	3,372,000	1,108,000
研究研修費	279,000	280,000	△ 1,000
減価償却費	544,000	264,000	280,000
貸倒引当金繰入額	2,000	2,000	0
経常費用計	140,192,000	154,518,000	△ 14,326,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,083,293	3,676,773	1,406,520
一般正味財産期末残高	5,083,293	3,676,773	1,406,520
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,083,293	3,676,773	1,406,520

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,529,051,000]	[5,366,861,000]	[162,190,000]
医業収益(病院)	5,529,051,000	5,366,861,000	162,190,000
受取補助金等	[239,574,000]	[238,405,000]	[1,169,000]
受取補助金	239,574,000	238,405,000	1,169,000
雑収益	[25,347,000]	[102,213,000]	[△ 76,866,000]
雑収益	25,347,000	102,213,000	△ 76,866,000
経常収益計	5,793,972,000	5,707,479,000	86,493,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,717,079,000]	[5,469,478,000]	[247,601,000]
給与費	2,316,939,000	2,256,108,000	60,831,000
退職給付費用	61,037,000	24,013,000	37,024,000
材料費	2,314,342,000	2,198,212,000	116,130,000
福利厚生費	4,175,000	3,776,000	399,000
旅費交通費	1,554,000	1,599,000	△ 45,000
職員被服費	16,857,000	16,823,000	34,000
通信運搬費	6,007,000	5,368,000	639,000
消耗品費	24,908,000	24,831,000	77,000
消耗器具備品費	4,135,000	4,089,000	46,000
会議費	440,000	455,000	△ 15,000
光熱水費	92,303,000	105,662,000	△ 13,359,000
修繕費	52,725,000	43,607,000	9,118,000
支払手数料	1,561,000	1,500,000	61,000
賃借料	55,207,000	54,949,000	258,000
保険料	4,504,000	4,575,000	△ 71,000
交際費	2,920,000	2,415,000	505,000
諸会費	1,272,000	1,345,000	△ 73,000
印刷製本費	959,000	713,000	246,000
租税公課	5,961,000	4,012,000	1,949,000
委託費	344,971,000	307,186,000	37,785,000
研究研修費	11,232,000	15,112,000	△ 3,880,000
減価償却費	207,673,000	192,801,000	14,872,000
指定管理者負担金(医業費用)	108,429,000	107,102,000	1,327,000
指定管理者負担金(医業外)	59,570,000	81,789,000	△ 22,219,000
医療従事者養成費	2,400,000	2,990,000	△ 590,000
患者外給食材料費	991,000	951,000	40,000
支払寄付金	350,000	250,000	100,000
支払利息	10,829,000	4,281,000	6,548,000
雑費	2,828,000	2,964,000	△ 136,000
経常費用計	5,717,079,000	5,469,478,000	247,601,000
当期経常増減額	76,893,000	238,001,000	△ 161,108,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	[12,000,000]	[0]	[12,000,000]
雑収益	12,000,000	0	12,000,000
経常外収益計	12,000,000	0	12,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	12,000,000	0	12,000,000
他会計振替額	4,058,500	8,011,403	△ 3,952,903
税引前当期一般正味財産増減額	92,951,500	246,012,403	△ 153,060,903
当期一般正味財産増減額	92,951,500	246,012,403	△ 153,060,903
一般正味財産期首残高	1,289,565,954	1,077,572,302	211,993,652
一般正味財産期末残高	1,382,517,454	1,323,584,705	58,932,749
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,382,517,454	1,323,584,705	58,932,749

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[556,422,000]	[547,759,000]	[8,663,000]
施設療養費収益(老健)	451,925,000	444,411,000	7,514,000
施設利用料収益(老健)	103,689,000	102,652,000	1,037,000
その他施設運営事業収益(老健)	808,000	696,000	112,000
受取補助金等	[0]	[2,685,000]	[△ 2,685,000]
受取補助金	0	2,685,000	△ 2,685,000
受取寄付金	[0]	[10,000]	[△ 10,000]
受取寄付金	0	10,000	△ 10,000
雑収益	[1,510,000]	[1,500,000]	[10,000]
雑収益	1,510,000	1,500,000	10,000
経常収益計	557,932,000	551,954,000	5,978,000
(2) 経常費用			
事業費	[555,305,000]	[542,268,000]	[13,037,000]
給与費	372,075,000	356,111,000	15,964,000
退職給付費用	10,871,000	13,503,000	△ 2,632,000
材料費	51,497,000	52,948,000	△ 1,451,000
福利厚生費	2,304,000	2,304,000	0
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	529,000	529,000	0
通信運搬費	934,000	934,000	0
消耗品費	1,512,000	1,930,000	△ 418,000
消耗器具備品費	600,000	672,000	△ 72,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	29,696,000	29,704,000	△ 8,000
修繕費	1,796,000	1,696,000	100,000
燃料費	911,000	911,000	0
支払手数料	491,000	491,000	0
賃借料	5,300,000	6,422,000	△ 1,122,000
保険料	647,000	530,000	117,000
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	382,000	382,000	0
印刷製本費	223,000	223,000	0
租税公課	740,000	440,000	300,000
委託費	54,814,000	49,665,000	5,149,000
研究研修費	810,000	810,000	0
減価償却費	1,560,000	2,895,000	△ 1,335,000
指定管理者負担金(医業外)	16,935,000	18,450,000	△ 1,515,000
患者外給食材料費	390,000	390,000	0
支払利息	144,000	184,000	△ 40,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	555,305,000	542,268,000	13,037,000
当期経常増減額	2,627,000	9,686,000	△ 7,059,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	2,840,800	3,775,746	△ 934,946
税引前当期一般正味財産増減額	5,467,800	13,461,746	△ 7,993,946
当期一般正味財産増減額	5,467,800	13,461,746	△ 7,993,946
一般正味財産期首残高	20,670,493	15,557,120	5,113,373
一般正味財産期末残高	26,138,293	29,018,866	△ 2,880,573
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	26,138,293	29,018,866	△ 2,880,573

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[85,879,000]	[89,496,000]	[△ 3,617,000]
検診事業収益(センター)	17,858,000	19,798,000	△ 1,940,000
事務事業受託収入(センター)	68,021,000	69,698,000	△ 1,677,000
雑収益	[8,000]	[5,000]	[3,000]
受取利息	6,000	3,000	3,000
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	85,887,000	89,501,000	△ 3,614,000
(2) 経常費用			
事業費	[85,887,000]	[82,298,000]	[3,589,000]
報酬	0	1,410,000	△ 1,410,000
給与費	46,443,000	43,185,000	3,258,000
退職給付費用	915,000	1,144,000	△ 229,000
材料費	2,064,000	2,793,000	△ 729,000
福利厚生費	824,000	622,000	202,000
旅費交通費	1,186,000	947,000	239,000
職員被服費	110,000	111,000	△ 1,000
通信運搬費	15,354,000	15,680,000	△ 326,000
消耗品費	412,000	540,000	△ 128,000
消耗器具備品費	225,000	306,000	△ 81,000
会議費	25,000	25,000	0
修繕費	216,000	214,000	2,000
燃料費	173,000	173,000	0
支払手数料	67,000	67,000	0
賃借料	4,305,000	4,374,000	△ 69,000
保険料	196,000	181,000	15,000
印刷製本費	2,331,000	1,869,000	462,000
租税公課	4,084,000	1,700,000	2,384,000
委託費	4,873,000	5,265,000	△ 392,000
研究研修費	123,000	123,000	0
減価償却費	1,876,000	1,484,000	392,000
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
支払利息	84,000	84,000	0
経常費用計	85,887,000	82,298,000	3,589,000
当期経常増減額	0	7,203,000	△ 7,203,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 3,541,774	3,541,774
税引前当期一般正味財産増減額	0	3,661,226	△ 3,661,226
法人税、住民税及び事業税	0	1,340,400	△ 1,340,400
当期一般正味財産増減額	0	2,320,826	△ 2,320,826
一般正味財産期首残高	25,428,807	19,988,825	5,439,982
一般正味財産期末残高	25,428,807	22,309,651	3,119,156
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,428,807	22,309,651	3,119,156

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[23,461,000]	[22,905,000]	[556,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	22,415,000	21,870,000	545,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	268,000	413,000	△ 145,000
要介護認定調査受託収益(居宅)	778,000	622,000	156,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	23,471,000	22,915,000	556,000
(2) 経常費用			
事業費	[22,518,000]	[22,223,000]	[295,000]
給与費	19,356,000	19,676,000	△ 320,000
退職給付費用	672,000	491,000	181,000
福利厚生費	108,000	86,000	22,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	461,000	449,000	12,000
消耗品費	18,000	27,000	△ 9,000
消耗器具備品費	32,000	38,000	△ 6,000
修繕費	82,000	82,000	0
燃料費	120,000	114,000	6,000
支払手数料	13,000	12,000	1,000
賃借料	916,000	916,000	0
保険料	253,000	203,000	50,000
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	77,000	47,000	30,000
委託費	337,000	27,000	310,000
研究研修費	33,000	15,000	18,000
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	22,518,000	22,223,000	295,000
当期経常増減額	953,000	692,000	261,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 461,049	△ 340,262	△ 120,787
税引前当期一般正味財産増減額	491,951	351,738	140,213
法人税、住民税及び事業税	240,000	128,700	111,300
当期一般正味財産増減額	251,951	223,038	28,913
一般正味財産期首残高	3,087,006	2,416,787	670,219
一般正味財産期末残高	3,338,957	2,639,825	699,132
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,338,957	2,639,825	699,132

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[50,500,000]	[50,125,000]	[375,000]
訪問看護事業収益(訪問)	24,000,000	15,125,000	8,875,000
居宅サービス事業収益(訪問)	26,500,000	35,000,000	△ 8,500,000
雑収益	[278,000]	[106,000]	[172,000]
雑収益	278,000	106,000	172,000
経常収益計	50,778,000	50,231,000	547,000
(2) 経常費用			
事業費	[48,802,000]	[47,086,000]	[1,716,000]
給与費	41,939,000	40,239,000	1,700,000
退職給付費用	1,228,000	869,000	359,000
材料費	346,000	326,000	20,000
福利厚生費	169,000	168,000	1,000
旅費交通費	96,000	96,000	0
職員被服費	173,000	173,000	0
通信運搬費	412,000	418,000	△ 6,000
消耗品費	288,000	288,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	110,000	110,000	0
修繕費	640,000	560,000	80,000
燃料費	576,000	720,000	△ 144,000
支払手数料	16,000	16,000	0
賃借料	498,000	497,000	1,000
保険料	415,000	411,000	4,000
交際費	40,000	20,000	20,000
諸会費	70,000	70,000	0
租税公課	99,000	122,000	△ 23,000
委託費	200,000	190,000	10,000
研究研修費	372,000	276,000	96,000
減価償却費	935,000	1,337,000	△ 402,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	48,802,000	47,086,000	1,716,000
当期経常増減額	1,976,000	3,145,000	△ 1,169,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[0]	[125,000]	[△ 125,000]
車両運搬具売却益	0	125,000	△ 125,000
経常外収益計	0	125,000	△ 125,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	125,000	△ 125,000
他会計振替額	△ 955,964	△ 1,607,885	651,921
税引前当期一般正味財産増減額	1,020,036	1,662,115	△ 642,079
法人税、住民税及び事業税	497,600	608,500	△ 110,900
当期一般正味財産増減額	522,436	1,053,615	△ 531,179
一般正味財産期首残高	17,693,749	14,488,556	3,205,193
一般正味財産期末残高	18,216,185	15,542,171	2,674,014
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,216,185	15,542,171	2,674,014

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[82,143,000]	[74,977,000]	[7,166,000]
居宅サービス事業収益(デイ)	75,829,000	69,016,000	6,813,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	2,469,000	2,310,000	159,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	3,845,000	3,651,000	194,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	82,153,000	74,987,000	7,166,000
(2) 経常費用			
事業費	[80,769,000]	[72,489,162]	[8,279,838]
給与費	50,971,000	45,592,000	5,379,000
退職給付費用	875,000	1,469,068	△ 594,068
材料費	4,408,000	4,438,000	△ 30,000
福利厚生費	318,000	318,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
職員被服費	55,000	55,000	0
通信運搬費	429,000	401,000	28,000
消耗品費	104,000	104,000	0
消耗器具備品費	85,000	85,000	0
光熱水費	6,182,000	6,771,000	△ 589,000
修繕費	1,034,000	1,034,000	0
燃料費	1,320,000	1,320,000	0
支払手数料	185,000	172,000	13,000
賃借料	2,760,000	2,464,000	296,000
保険料	611,000	611,000	0
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	429,000	265,000	164,000
委託費	10,010,000	6,185,000	3,825,000
研究研修費	115,000	115,000	0
減価償却費	625,000	749,094	△ 124,094
患者外給食材料費	103,000	103,000	0
貸倒引当金繰入額	0	78,000	△ 78,000
支払利息	4,000	14,000	△ 10,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	80,769,000	72,489,162	8,279,838
当期経常増減額	1,384,000	2,497,838	△ 1,113,838
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 669,562	△ 1,228,207	558,645
税引前当期一般正味財産増減額	714,438	1,269,631	△ 555,193
法人税、住民税及び事業税	348,500	464,800	△ 116,300
当期一般正味財産増減額	365,938	804,831	△ 438,893
一般正味財産期首残高	2,504,214	1,257,023	1,247,191
一般正味財産期末残高	2,870,152	2,061,854	808,298
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,870,152	2,061,854	808,298

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[45,149,000]	[44,598,000]	[551,000]
介護予防支援事業収益(包括)	6,375,000	5,825,000	550,000
地域包括支援センター管理運営受託収益(包括)	38,774,000	38,773,000	1,000
雑収益	[50,000]	[50,000]	[0]
雑収益	50,000	50,000	0
経常収益計	45,199,000	44,648,000	551,000
(2) 経常費用			
事業費	[43,640,000]	[43,429,000]	[211,000]
給与費	37,868,000	38,008,000	△ 140,000
退職給付費用	2,434,000	1,848,000	586,000
福利厚生費	192,000	185,000	7,000
旅費交通費	144,000	144,000	0
通信運搬費	534,000	525,000	9,000
消耗品費	120,000	280,000	△ 160,000
消耗器具備品費	120,000	200,000	△ 80,000
光熱水費	100,000	0	100,000
修繕費	100,000	300,000	△ 200,000
燃料費	300,000	247,000	53,000
支払手数料	52,000	35,000	17,000
賃借料	984,000	726,000	258,000
保険料	200,000	200,000	0
租税公課	8,000	6,000	2,000
委託費	284,000	95,000	189,000
研究研修費	180,000	142,000	38,000
施設管理負担金	0	468,000	△ 468,000
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	43,640,000	43,429,000	211,000
当期経常増減額	1,559,000	1,219,000	340,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 754,225	△ 599,392	△ 154,833
税引前当期一般正味財産増減額	804,775	619,608	185,167
法人税、住民税及び事業税	392,600	226,800	165,800
当期一般正味財産増減額	412,175	392,808	19,367
一般正味財産期首残高	1,596,384	1,379,444	216,940
一般正味財産期末残高	2,008,559	1,772,252	236,307
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,008,559	1,772,252	236,307

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,837,000]	[2,942,000]	[△ 105,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,837,000	2,942,000	△ 105,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[8,000]	[21,000]	[△ 13,000]
受取利息	2,000	1,000	1,000
雑収益	6,000	20,000	△ 14,000
経常収益計	9,845,000	9,963,000	△ 118,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,845,000]	[9,963,000]	[△ 118,000]
報酬	0	4,326,000	△ 4,326,000
給与費	8,399,000	4,154,000	4,245,000
退職給付費用	215,000	382,000	△ 167,000
材料費	213,000	170,000	43,000
福利厚生費	36,000	23,000	13,000
旅費交通費	275,000	275,000	0
職員被服費	87,000	80,000	7,000
通信運搬費	116,000	116,000	0
消耗品費	116,000	152,000	△ 36,000
消耗器具備品費	10,000	10,000	0
会議費	18,000	18,000	0
修繕費	108,000	50,000	58,000
支払手数料	40,000	40,000	0
賃借料	48,000	48,000	0
諸謝金	20,000	0	20,000
保険料	49,000	43,000	6,000
交際費	10,000	10,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
租税公課	1,000	0	1,000
委託費	13,000	14,000	△ 1,000
減価償却費	20,000	1,000	19,000
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	9,845,000	9,963,000	△ 118,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	216,112	216,112	0
一般正味財産期末残高	216,112	216,112	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,112	216,112	0

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[36,551,000]	[36,847,000]	[△ 296,000]
売店事業収益(売店)	36,551,000	36,847,000	△ 296,000
雑収益	[380,000]	[10,000]	[370,000]
受取利息	370,000	0	370,000
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	36,931,000	36,857,000	74,000
(2) 経常費用			
事業費	[28,542,000]	[27,767,000]	[775,000]
給与費	6,007,000	5,077,000	930,000
福利厚生費	50,000	30,000	20,000
旅費交通費	10,000	20,000	△ 10,000
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	140,000	120,000	20,000
消耗器具備品費	300,000	200,000	100,000
修繕費	100,000	100,000	0
支払手数料	38,000	36,000	2,000
賃借料	100,000	100,000	0
交際費	10,000	10,000	0
租税公課	1,121,000	465,000	656,000
商品費	20,606,000	21,549,000	△ 943,000
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	28,542,000	27,767,000	775,000
当期経常増減額	8,389,000	9,090,000	△ 701,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 4,058,500	△ 4,469,629	411,129
税引前当期一般正味財産増減額	4,330,500	4,620,371	△ 289,871
法人税、住民税及び事業税	2,112,900	1,691,800	421,100
当期一般正味財産増減額	2,217,600	2,928,571	△ 710,971
一般正味財産期首残高	46,360,582	43,093,385	3,267,197
一般正味財産期末残高	48,578,182	46,021,956	2,556,226
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	48,578,182	46,021,956	2,556,226

平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで
(平成 28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[9,420,000]	[9,420,000]	[0]
基本財産受取利息	9,420,000	9,420,000	0
経常収益計	9,420,000	9,420,000	0
(2) 経常費用			
管理費	[9,248,000]	[8,428,000]	[820,000]
役員報酬	480,000	720,000	△ 240,000
給与費	3,456,000	1,351,000	2,105,000
福利厚生費	50,000	100,000	△ 50,000
旅費交通費	60,000	100,000	△ 40,000
通信運搬費	45,000	50,000	△ 5,000
消耗品費	80,000	110,000	△ 30,000
消耗器具備品費	100,000	200,000	△ 100,000
会議費	12,000	30,000	△ 18,000
修繕費	1,000,000	1,000,000	0
燃料費	52,000	170,000	△ 118,000
支払手数料	19,000	20,000	△ 1,000
賃借料	20,000	20,000	0
諸謝金	850,000	850,000	0
保険料	80,000	210,000	△ 130,000
交際費	100,000	200,000	△ 100,000
印刷製本費	40,000	100,000	△ 60,000
租税公課	70,000	114,000	△ 44,000
委託費	1,080,000	1,200,000	△ 120,000
支払負担金	146,000	82,000	64,000
研究研修費	150,000	320,000	△ 170,000
減価償却費	1,180,000	1,285,000	△ 105,000
支払利息	28,000	46,000	△ 18,000
雑費	150,000	150,000	0
経常費用計	9,248,000	8,428,000	820,000
当期経常増減額	172,000	992,000	△ 820,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	172,000	992,000	△ 820,000
当期一般正味財産増減額	172,000	992,000	△ 820,000
一般正味財産期首残高	35,206,158	32,184,492	3,021,666
一般正味財産期末残高	35,378,158	33,176,492	2,201,666
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	536,378,158	534,176,492	2,201,666

事業 年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A005672
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公2	医療機械備品等の購入	574,609,000		医療機器等購入積立資金及び流動資産の余剰資金を充てる。	
公3	車両1台の購入	3,167,570		送迎車両取得資金及び流動資産の余剰資金を充てる。	



平成 2 8 年度
公益財団法人柏市医療公社事業計画及び収支予算書

平成 2 8 年 2 月 1 8 日
公益財団法人柏市医療公社 発行
〒277-0825 千葉県柏市布施 1 番地 3
柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
